

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 10 日現在

機関番号：34504

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2013

課題番号：22530172

研究課題名(和文) 日本占領における国内冷戦と治安問題

研究課題名(英文) Domestic Cold War and Internal Security Problem in the Occupation of Japan

研究代表者

柴山 太 (Shibayama, Futoshi)

関西学院大学・総合政策学部・教授

研究者番号：50308772

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円、(間接経費) 870,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、既存の冷戦史研究が当然視してきた通説 - 東地中海・中近東・欧州での冷戦開始時期と比べて、極東での冷戦開始時期は遅かった - が極めて怪しいことを、国際関係史の観点から示唆した。また本研究は、日本占領期、GHQがスパイリンクを通じて、日本共産党内部の多数の秘密文書を獲得すると同時に、狡猾的にも、ソ連が日本の共産化を狙って送り返した「洗脳された」抑留者から、ソ連に関する戦略的情報を獲得していたことを証明した。

研究成果の概要(英文)：This study from the viewpoint of international history indicated that a common view on the origins of the Cold War, shared among previous studies-starting point of the Cold War in the Far East was much later than that in the Eastern Mediterranean, Near and Middle East and Europe-is highly questionable. This study also proved that during the U.S. Occupation in Japan, GHQ by using its own spy link, acquired considerable amount of secret documents of Japan Communist Party, and it tactfully exploited the return of brainwashed detainees, who the Soviet Union sent back with an objective of communizing Japan, for the sake of collecting strategic information on the Soviet Union.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学 国際関係論

キーワード：冷戦 外交史 治安 日本占領

1. 研究開始当初の背景

既存の日本国内冷戦に関する研究は、一部の有力なソ連史研究者や日本共産党研究者によるものが主力であり、日本を占領してきた GHQ、その後の米国政府・軍部による関与、さらには日本政府、警察、警察予備隊(およびその後継組織)による関与については、限られた史料に基づいた、限られた視角による研究しかなされてこなかった。言うまでもなく、東西両方に見配りしない研究では、これまで以上の歴史的解明がなされにくかった。それゆえ西側陣営の取り組みが解明され、かつそれを東側陣営の動きと組み合わせ、複合的な視角による、実証研究が求められていた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、近年になって解禁された新しい歴史史料をもとに、既存の冷戦史研究においてこれまで十分に焦点をあてられることがなかった、国内冷戦の実態とくに治安問題を実証的に解明し、冷戦研究のなかで意義付けを行おうとするものである。まず占領期から独立(1952年)までの時期を対象とし、国内冷戦が日本国内においてどのような形で展開したのか、そのなかで、占領軍や米国政府は国内冷戦をどのように認識し、いかに共産主義勢力を治安上抑え込んできたのかを分析する。さらに独立後の時期において、日本国内のイデオロギー対立や治安問題に、アメリカはどのように関与したのかについても検討する。本研究は、以上の問いに答えることにより、日本の国内冷戦研究と治安維持問題の研究に貢献できると期待される。

3. 研究の方法

(1)本研究の特長は、徹底した史料調査・発掘による実証主義であり、これまで史料として跡付けることが難しかった、情報・治安関係の史料を米国・日本の複数の史料館で発見・発掘・調査することが、研究の主たる方法である。具体的には、米国ナショナルアーカイブ II (メリーランド州カレッジパーク)で、最近解禁になったばかりの GHQ の治安関係ファイル、第 8 軍の治安関係・情報ファイル、さらには CIA が日本に送り込んだ情報収集担当官らによる日本の政治家・旧軍人関係ファイルを検証・写真撮影し、さらにマッカーサー・メモリアル・ライブラリー(ヴァージニア州ノーフォーク)で、GHQ の情報・治安関係ファイル等を発掘・検証・写真撮影した。

(2)日本共産党関係の史料についても、積極的に情報収集を行った。ソ連外交史の重鎮である平井友義先生の紹介で、渡部富哉氏から貴重な史料へのアクセスをいただき、また研究内容・史料背景理解についても、ご助言をいただいた。とりわけ野坂参三が戦後、中国から日本に帰還する前に、モスクワを訪

問し、ソ連共産党から日本革命に関する指導方針を仰いだことが判明し、モスクワでの彼とソ連側の交渉録が含まれている。また渡部氏からは、野坂の神戸での人脈とその動きについて、多くをお教えいただいた。すでに利用可能な水野津太史料(共産党内部史料)を読み解くうえで、助けとなった。

(3)日本政府の法務省関係史料や警察予備隊関連の史料も、ゆっくりとしたペースであるが、手に入れることができるようになった。たとえば、中国地方で治安担当であった光永氏の史料を集めた史料集の発行や、東京大学法学部が所蔵する小杉平一文書などがそれにあたる。すでに利用可能な、法務省内部の治安史料いわゆる『特審月報』シリーズを補う貴重な史料となっている。

(4)またこれらの新史料の収集・分析に基づいた、東西両陣営の史料の突合せを行い、そこから得られるトランスナショナルな知見を導き出す研究方法も積極的に導入した。これは国際関係史が最も得意とすべき研究方法である。

4. 研究成果

(1)これまで欧米の既存の冷戦史研究は、冷戦開始の地域的時差を当然視してきたが、本研究は、日本における国内冷戦の開始時期は、東地中海・中東・欧州での開始時期と合致するとの知見を得た。つまり冷戦に地域的時差はないということである。入江昭氏や J・L・ギャディス氏らの研究は、地域的時差を所与とし、ひどい場合、極東における冷戦開始時期を朝鮮戦争勃発時まで繰り下げている。が、しかし、彼らの研究は、国際冷戦における米国外交史料に多くを依存し、丹念に日本・南朝鮮占領を担当した GHQ の史料や日本共産党側の史料を追ったものではなく、また東側陣営が重視した、政党勢力やイデオロギー的シンパの動きを全く無視するものであった。いわば表面的な視角と不十分な史料調査に基づく判断の可能性が高いと言い得る。

具体的な例のひとつとして、本研究で得られた、1947年6月のマーシャル・プラン発表後における、モスクワからの日本共産党への指令およびそれに基づく日本共産党の政治活動は、欧州における反マーシャル・プラン闘争の一環とも言うべき政治的陽動作戦であった可能性が極めて高く、さらにこの東側陣営の動きは、米国の国家安全保障会議(NSC)に上程され、それが検討されたことが明らかになった。と同時に、この例は、冷戦を外交史的手法だけで検討することの危うさを示唆している。

(2)本研究によって、GHQ は極めて広範囲な日本共産党員の調査を行っていることが明らかになった。もちろん、この調査には、

日本政府、警察、法務省が全面協力していることが明白である。日本中の市町村別に、何人の共産党員がおり、それらは誰で、どのように生計を立てているのか。またその地方幹部の住宅については、場合によっては、写真にとられ、その間取りや考えられる逃走経路まで書かれてあった。また日本共産党の最高幹部については、毎日の行動について、克明な追跡がなされ、その公の発言内容や会った人物について、詳細な報告がなされていた。もちろん、GHQ は、共産党幹部の人的プロフィールづくりにも熱心であり、意外にも徳田球一書記長に対しては、思想的に敵対することになったものの、その信念と人格に対しては、一定の敬意を示していた。これと比較して、野坂参三に対する評価は低く、好対照であった。これらは、政党史として捉えた時にも、貴重な史料である。

(3) 日本社会党の特定幹部に対しては、隠れ共産党の嫌疑がかけられ、いざという場合には、これらの隠れ共産党分子が日本社会党を乗っ取る可能性が懸念されていた。具体的に隠れ共産党の嫌疑をかけられていたのは、いわゆる社会党内の左派と呼ばれる人物が中心である。彼らの日々の活動ぶりが徹底的にマークされていた。

この研究での重要な発見であるが、GHQ は日本社会党に関して、イデオロギー的に米国式民主主義政党とは見なしていいもの、日本国憲法に基づく民主主義政党として尊重しており、その存続が隠れ共産党分子によって危うくされることを恐れていた。つまり間接的ながら、GHQ は日本社会党を共産党から防衛しているという意識を持ちながら、活動していたとも言える。要するに、GHQ にとって、日本社会党は政治的な敵ではなかったのである。

(4) また岩波書店のような名門出版社に対しても GHQ の調査はむけられ、とりわけ有名な吉野源三郎に対しては、共産党との関係を強く疑っていた。さらに特定の共産党系と疑われた京都の出版社は、その社員全員に対する詳細な調査が行われていた。その徹底ぶりがうかがえる。

ただし他の研究ソースからは、吉野らの活動は、国際共産主義運動におけるいわゆる「オムス」につながる活動であるとの指摘があった。それによれば、ソ連共産党は、一方において、各国の共産党あるいはそれに類する政党を立ち上げ、それらが権力の奪取にむけて努力するという活動を行っていたが、その一方で、当該国における共産党が何らかの理由で、壊滅状態に陥った場合、共産主義運動のもうひとつの芽を残しておく動きがあったという。ただしソ連最高指導部以外は、その「オムス」メンバーを知ることはなく、当該国の共産党指導者にもその名前のリストを知らせることはなかったという。もちろ

ん普段からの当該国の共産党幹部と「オムス」メンバーのあいだでの連絡や行き来は存在しなかったという。

(5) 本研究では、GHQ が行っていた共産党内部のスパイリンクを通じての文書獲得(写真撮影の形式)が明確となった。これまでは文書を盗み撮りした写真が発見されなかったが、一部ながらそれを発見した。またその写真に写った文書と、共産党内の指令等を集めたいわゆる水野津太史料と一致したことで、GHQ が盗み撮りした文書が本物であることが立証できたと思われる。GHQ は、ほとんど全部の日本共産党側の秘密文書を読んでいたと思われる。史料的な意味で、日本の占領期さらにはその後の時期における、政治史の新しい書き方を考えるべきことを示唆している。これらの写真の状態は極めてよく、きわどい隠し撮りというよりも、幹部が確信をもって、撮影者を招き入れ、はっきりとした形で撮影されているのが特徴で、このことは、見せた人物は、それがどのように使用されるかを十分に承知していたのが垣間見える。

(6) またソ連が日本の共産化を促進するために期待していたと思われる、ソ連占領地域で洗脳されたはずの「赤い日本人」=抑留者の動向も明らかになった。東側は、彼らが日本共産党に入党し、日本の人民民主主義革命推進に献身してくれると期待していたが、多くの「赤い日本人」は、故郷に帰ると再び偏向し反共的となった。そればかりか、GHQ は、彼らおよび大陸からの他の帰還者を徹底的に面接し、ソ連側の情報を聞き出し、それを対ソ爆撃計画作成用の基本史料とした。米国は、ソ連の意図を全く逆手に取っていたのである。

また米国側は、洗脳を行っていたソ連側の組織運営や職員の人相や性格を聞きだし、ソ連情報機関の性格理解や職員の特定を可能にする基本的な作業も欠かさなかった(多くの施設図や似顔絵が存在している)。

これらの事実は、本研究の国際関係史的方法が明らかにした、最も興味深い成果であると言え得る。外交史的検討、軍事史的検討あるいは政治史的検討だけではつながり得なかった、ダイナミックな冷戦理解の可能性を示唆している。

(7) 渡部氏と平井先生からの助言を得て、日本共産党側が持つ人脈の奥の深さが理解できた。大日本帝国での共産主義者には、かなりの社会的に裕福な背景を持つ幹部が含まれ、学校やつきあいの文脈で、帝国のエリートと個人的なつながりを持ち、緊急時には、思わぬ援助を得ることがあった。イデオロギー的には、表面的に相いれなくても、個人的な関係で、共産主義者への援助が行われ、それが最終的に、占領下での党の生き残りに貢

献する場合である。例えば、水野が持っていた党関係文書は、GHQ から徹底した追跡を受けたが、彼女の個人的関係（女学校での同級生という関係）で有名大企業の倉庫にかくまわれたという。

(8) この研究により、在日朝鮮人の政治活動に対する GHQ の態度もある程度理解できるようになった。まず GHQ は、当初において、在日朝鮮人は敗戦国人ではなく、「解放された人民」と理解し、政治的自由を含む基本的人権の保障を担保しようとした。しかし在日朝鮮人の左派系住民は、米国を帝国主義国と理解し、ソ連および朝鮮労働党からの指導からか、占領行政に反抗的態度を採っていた（ソ連や朝鮮労働党からの指令等については、今回の研究でも明白な証拠は見つからなかった）。ただし GHQ にとって、在日朝鮮人左派からの抵抗は心外であつたらしく、占領軍による最初の命令違反での銃殺者が在日朝鮮人となったことはショックであつた。その結果、GHQ の各部署は、在日朝鮮人左派への警戒感を強め、「解放された人民」から「面倒な住民」へと彼らの位置づけを変化させるようになっていた。その結果、GHQ と在日朝鮮人左派との関係は、日々悪化するようになった。

また日本共産党も「解放された人民」としての在日朝鮮人の政治的地位を利用し、占領初期から、日本政府批判や占領軍批判に使うようになっていた。とりわけ在日朝鮮人であつた金天海は、日本共産党指導部の主要メンバーであつたが、1946 年にマッカーサー連合軍最高司令官に対して、政治的書簡を送るほどであつた。もちろんこの時期、このような政治的自由を持っていた日本の政治家はいない。さらに在日朝鮮人は、政治的活動に関しても自由が保障されていたので、GHQ 批判を街頭で行っても、GHQ は問題にしにくかつたもようである。

これにくわえて、GHQ が懸念していたのは、在日朝鮮人が自由に日本本土と朝鮮半島を行き来することで、朝鮮半島での共産主義活動と日本本土でのそれが連携することであつた。ただしこの側面で、GHQ は占領していた南朝鮮での動きを克明に追っていた模様である。

(9) これと関連して、GHQ が日本共産党に対する政治的懸念を示すようになったのが、1946 年 4 月頃であることが特定された。GHQ 内部での情報回覧誌（秘密扱い）に、日本共産党幹部に関する分析とその占領行政への危険性が叙述し始められる。それまでは、GHQ が組織として、日本共産党を危険な政党と見なしている空気はみられない。むしろ GHQ は戦前からの軍国主義勢力や旧体制の色が濃い政党の復活を恐れており、それらへの動きを重視していた。

考えられるのは、GHQ は当初、日本国憲法

が保障する政治的自由の枠組のなかで、日本共産党に他の民主主義政党と同様の権利を保障するつもりであつたが、その幹部の内実と活動内容を調べるなかで、GHQ の占領方針に敵対する勢力であると考えられるようになったように思われる。

また当初、日本共産党は、知識人とリわけ獄中から解放されたそれらが中心になって結成されていたが、1946 年にはいり、同党が労働組合に圧倒的な支持母体を見出すと、GHQ はその政治的影響力を心配するようになった。皮肉にも、戦後第 1 回衆議院議員選挙で、日本共産党がたった 4 議席獲得に終わったことに、GHQ が胸をなでおろしたのは、なんと皮肉であつた。

ただし GHQ は、得票数の上からは、他の政党ほどのものではないにしても、政治的確信と活動力の観点から、日本共産党とその支持者そしてその影響力のもとにある労働組合は、数以上の政治的影響力を持つ存在として捉え、日本国憲法下での政治的發展への弊害と考えるようになっていた。つまり GHQ が考えていた、ゆっくりと英米式民主主義が根付いていくプロセスを、混乱させる存在としての政治勢力として理解したのであつた。これ以降、GHQ は労働組合運動での日本共産党の主導性に警戒をすることになる。

しかし日本共産党がいわゆる 2・1 ストデゼネストをしないように労働組合側を説得すると、労働組合内部で、日本共産党批判が噴出し、共産党系労働組合と非共産党系労働組合へと分裂するようになった。この頃から、GHQ は日本共産党が労働組合による共産主義革命から、黨員、在日朝鮮人左派そして大陸からの「赤い日本人」を中心にして、いわゆる「人民民主主義革命」（東欧型）を志向するようになったことを知った。もちろんそこには、1948 年のチェコスロバキアで起こつたような暴力的な革命形式が採用される可能性が否定できなかった。それゆえ GHQ は、日本共産党側が暴力的手段に訴え得るように、その組織を変容させているか、そのための武器等の集積を行っているかに注視するようになった。

また GHQ は、欧州での「人民民主主義革命」の展開を見ながら、ソ連指導部がいつ、どのような形で、日本共産党への具体的な革命開始指令を出すかも注視していた。それはどの経路で、ソ連からの指令が送られるのかが明白でないなか、党幹部の情報提供者を通じて、送られてきた指令の内容を獲得していた模様である。この情報の確度に関しては、研究の余地があるものの、米国政府は国家安全保障会議で報告するほどの確度を持つものと判断していた。

このような暴力革命の可能性を受けて、マッカーサーですら、警察以上の警備力を持ち、制度上は軍隊とも理解されかねない、コンスタブラリー（武装警察）の創設を考えるようになった。治安的観点からは、日本再軍備へ

の道は、1947 年後半から 1948 年における、ソ連と日本共産党による「人民民主主義革命」路線がそのきっかけとなった可能性が高い(軍事的観点からの再軍備促進は、1946 年から存在する)。

(10) この研究では、日本の著名政治家がどのように GHQ に協力していたかの一端も垣間見えた。吉田茂が GHQ の G2 と日々情報交換をしていたことは、比較的よく知られているが、その他の政治家も積極的に情報のみならず、政治的分析を GHQ に送っていた。これらの情報交換は、もちろん米軍への協力でもあったが、同時に情報を通じての GHQ 側への働きかけさらには日本政治の特殊性に関する「教育」の側面もあった(実は日本の外務省も同様の意図を持ち、GHQ に対して、日本政治その他での情報を英語にして流していた)。

これらの情報は、通常、本人の肉筆による書簡の形で、GHQ の G2 幹部宛に送られており、それらを GHQ 通訳が翻訳し、それを上層部に送付するプロセスが採られていた。膨大な量の情報と分析が残っている。もちろん日本政治史理解の助けとなることは間違いない。

他方、GHQ は、彼らの日々の活動も、日本共産党幹部同様にチェックしており、彼らの演説内容や演説会の入り具合まで報告していた。

5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 2 件)

(1) 柴山太(他 3 名 - 戸谷由麻、笠原十九司、エヴァン・ドーリィ (Evan Dawley) - とともに、司会 簗原俊洋)

“World War II and War Crimes in the Pacific Region: Law, History and Diplomacy,” Association of Asian Studies (Toronto, Canada) (2012 年 3 月 16 日)

(2) 柴山太「日本の国内冷戦 1945~1955 - 研究課題とアプローチ」占領・戦後史研究会 (2012 年 12 月 15 日) 二松学舎大学 (東京都) (その発表概要は『占領・戦後史研究会 ニュースレター』第 31 号、2013 年 6 月 20 日発行 8~10 頁。)

〔図書〕(計 1 件)

柴山太編著『日米関係史研究の最前線』(関学出版会、2014 年)。とくに以下の箇所を執筆「日本の国内冷戦 - 研究課題とアプローチ」169~197 頁。

6 . 研究組織

(1) 研究代表者

柴山太 (SHIBAYAMA, Futoshi)

関西学院大学、総合政策学部、教授

研究者番号 : 50308772